

第2回横浜市市有建物を活用した障害者雇用創出・就労啓発事業における運営事業者選定委員会 議事録	
日時	平成29年11月13日(月) 9時00分～12時00分
場所	横浜市庁舎 7A会議室
出席者	眞保委員長、影山委員、倉石委員、野本委員、森委員、荒井委員
欠席者	なし
開催形態	
議題	<p>1 議事</p> <p>(1) 選定基準の確認(財務評価について)</p> <p>(2) 応募事業者からのヒアリング・採点</p> <p>(3) 選定(運営事業者候補決定)</p>
決定事項	<p>・運営事業者候補として「団体1」を選定。</p> <p>・各委員から出た意見を事務局より運営事業者候補に伝えることとする。</p>
議題	<p>1 議事</p> <p>(1) 選定基準の確認(財務評価について)</p> <p>【事務局】</p> <p>審査項目と配点比重について確認。また、最低点(1点)以下及び委員6名の合計点数(300点)が最低制限基準(6割(180点))に満たない場合は失格である旨を再確認。</p> <p>応募書類について、いくつか不備があったので合わせて説明する。</p> <p>【影山委員】</p> <p>提出書類の数字の単位が間違っており、通常ではありえない。どう扱うか。とはいえ、ケアレスミスだと思う。応募は通して良いのではないか。</p> <p>【事務局】</p> <p>みなさん、よろしいか。</p> <p>【委員】</p> <p>よし。</p> <p>(財務評価について)</p> <p>【荒井委員】</p> <p>事業計画の実現可能性があるか。仮にこの事業計画がうまくいかなかった場合、事業体として損失負担に耐えられるかが審査をする上での視点。事業計画がうまくいなくても、家賃は払えるということであれば、財務的には問題ないと捉えている。</p> <p>団体1:以前関内駅で店舗を運営しているので売上費用は実績あり。事業計画は実現可能性あり。費用も実現可能性あり。仮に事業計画がうまくいかなかった場合でも、毎年利益があるので存続は問題ないだろう。</p> <p>団体2:事業計画の実現可能性については、今回、直接ヒアリングした方がいいと思っている。提案内容について、年間これだけのお金を集められるのか検討が必要。単体で見た時に直近で損</p>

益がマイナスになっている。預かり金は出て行ってしまうもの。仮に事業がうまくいかなかった場合、家賃を払うのは難しいのではないか。

団体3：助成金や、企業からの賛助金を中心。果たしてどれだけ確実にもらえるのか。事業体として見た場合、利益や現預金はあるものの、事業がうまくいかなかった場合、家賃支払いは厳しそう。

今回のポイントとしては、団体1は問題ないが、団体2と団体3は売上を確実に見込めるのか厳しいと思われるので、その辺をしっかりとヒアリングしていきたい。

(2) 応募事業者からのヒアリング・採点

【団体1】

プレゼンテーション

【影山委員】

障害者に関わるもの、つまり今回地域連携に関する提案では、地域の食材を使った事例とか、障害者が作ったものを使った事例とかあるが、たまたまチャンスがあったのでやっただけなのか、それとも調達基準からきちんと反映されているのか、そこをお伺いしたい。

【団体1】

食材などはお客様の口に入るものなどで、一定の安全性、製造工程含めてチェックをして採用している。

【影山委員】

それは最低限必要なことで、SR調達をしているのか。安全性が確保できなければ、使えないのは当然。でもそれに上乗せして、環境にやさしいだとか、障害者が作ったものでそういうものがあれば加点をするなどして優先的に調達しているだとか。御社の場合、株式会社のため優先調達法の適用にはならないが、これだけの規模の企業だから優先調達法は配慮してやっているのかと思った。もしそうなら、今回のご提案はかなり有効的な実現可能性があるが、そうでないなら、障害者が作っても、他にもっと安いものがあつたらそれを使うということになりかねない。調達基準がなければ、障害者施設で作ったものでも採用されない。今回良い提案だと思っているが、どれだけ可能性があるのかを聞いたかったのが質問の趣旨。

【団体1】

子会社なので正式にはお答え出来ないが、我々は親会社の基準に則って調達をしていき、取り組みを行っていく。

【眞保委員長】

影山委員が言っていたことは、食材の調達基準で障害者が作ったものを優先的に取り入れていくという基準があれば、こちらも安心だなということ。最近は企業でもそういった企業が増えてきている。一方で値段的な部分で障害者施設は競争力に弱いというところもあるので、調達基準で安心感が得られたらなと思った。せっかくご提案いただいても食材の調達上、調達基準に入らないからできないよという風に途中でなつたら残念だなという発言だった。

【影山委員】

障害者の方のキャリアパスについて教えてほしい。

【団体1】

3か月に一度、半年に一度人事考課あり。アルバイトでもキャリアアップがあり時給も変わる。同等に同じ評価を行っている。本社から別に面談もある。本人に意欲があれば新しい仕事にチャレンジできる。パートやアルバイトからキャリアアップとして社員に登用するかは人事課でないとわからないが、人事課の指導に基づいて面談等を行っている。状況に応じて、新しい仕事や違う飲食店舗で働くなど申し出があれば調整をして行う。

【眞保委員長】

モチベーションを上げるためのキャリア形成について気になる。店舗異動はあるのか。

【団体1】

障害者は安定的に同じところで通勤・働くことも大切だと思っている。現在店舗異動はほとんどない。同じところで同じ仕事をしていくことが本人も望まれているところ。現在19名いるが、一人当たり20日、130時間ぐらい勤務。同じ職場で同じ作業をしている。何か月かに1回面談をして状況を確認する。面談時に希望があれば場所を変えるなどあるが基本的には同じ場所。

【眞保委員長】

給料は上がっているのか。

【団体1】

極端に上がっている例はない。ほぼ据え置きに近い形。基本的にはその地域の最低賃金以上にはなっている。

【眞保委員長】

他の店舗でもパートと同じ時給を支払っているのか。

【団体1】

そうだ。

【眞保委員長】

10年以上働いている人もいるので、きっと働きやすい職場なんだろうと推測する。

【団体1】

働く社員同士も声かけを行っており、見守りながらやっている。

【眞保委員長】

要望としては、人数が少ないので理解のある職員がいないと難しいと思われるので、極力配慮をお願いしたい。

【野本委員】

すでにやられている店舗があるが、ここは店舗名称は決まっているのか。

【団体1】

正式には考えてない。チェーン店ではない。単独のイメージ。

【野本委員】

5年間やったとして、その経験を他の店舗に反映していくのか。

【団体1】

好事例になれば、水平展開していきたい。

【森委員】

全体で何人で運営する予定なのか。

【団体1】

一日の出勤アルバイトが3～4名程度で、店舗営業は週7日を予定しているため、全体では15～20名程度。パートであれば一日あたりの勤務時間長くなるので、パートが多ければもう少し人数は減るかもしれないが、学生が多いと学生は勤務時間短いので、人数が変わってくる。

【森委員】

営業時間中に必ず障害者が働いているという状態か。

【団体1】

そうだ。

【森委員】

知的障害者を前提に雇用するのか。

【団体1】

バリアフリーの設備にしようとは思っているが、厨房は防水の観点から段差をつけないといけない。やっつけられる方がいけば積極的に採用していきたい。

【森委員】

具体的に知的、精神、身体のどれかにターゲットを決めているわけではないのか。

【団体1】

セルフサービス方式にしたり、テーブルサービス方式にしたりするなど、誰でも対応できるように作りにしている。

【倉石委員】

現在すでに運営している店舗においてどんな仕事に従事しているのか。

【団体1】

洗い場が多い。ベーカリー店では厨房で製造補助やパンを売り場に並べに行く作業をやっている。現在の店舗はセミセルフあるいはセルフがほとんど。

【団体2】

プレゼンテーション

【影山委員】

収支計画について。利用登録料、相談支援料だが、障害者に登録してもらっての登録料、相談料なのか。

【団体2】

そうだ。利用者の方にも自己負担をお願いします。

【影山委員】

来た時に登録料と相談料をいっぺんに払うという感じか。

【団体2】

具体的にはまだ詰め切れていないが、我々が現在行っている既存事業については初回は入会金はもらってない。同じような考え方でまずは来てもらって話を伺って、その方が私たちのサービスを必要と思えば登録してもらって支援していくという形を考えている。

【影山委員】

外国の方への対応はできるのか。

【団体2】

我々の職場も多様なメンバーがおり、多様な団体とのネットワークが続いていて連携がある。JICAに関わっていた方もいるので、状況に応じてそことの連携を使って対応していけると思う。

【影山委員】

常時電話を使える方がいるということか。

【団体2】

現在はいいない。状況に応じてSOSをだせば対応できる仲間づくりはしてきている。

【荒井委員】

利用登録料について実現できるのか。

【団体2】

現在50名ほど登録者いる。その人たちは継続。その他の事業での利用者は年間400~500人。合わせて事業で広がった部分を上乘せして実行可能な数字と思っている。

【荒井委員】

その事業は無償か？

【団体2】

現在は無償。ただ、やれる範囲は限定されているので、サービスを提供できていない部分がある。

【荒井委員】

提案の相談支援料は可能か。

【団体2】

社会福祉士とも話を進めている。社会福祉士の中でも独立社会福祉士というものが始まっており、制度のなかでやっていくことの限界。事業所の中に入ってしまうとそこの事業に関わることだけの相談になってしまう。そこに意義を感じている方も多く、少しずつ外に飛び出して行っている。その方たちに相談料はどうか聞いてみた。重度障害の方や本当にサービスを求めている方はそうしたところで相談されていると聞いた。私たちが単独でやっていくとなかなか信用が

つかないと思うが、今回この事業をやらせていただくことで、横浜市の施設で、目立つ関内駅でやるということで、可能性を考え、少し夢を加えた部分で出している。

【荒井委員】

年間で延べ数いくのか。

【団体2】

電話相談は毎日3～5件あり。今はボランティアとしてやっているため、相談があったときは他にまわすことが多いが、実際に自分たちで担えればこうした数字が出てくるとは思う。

【荒井委員】

社会人学校については、障害者の方が授業料負担で年間か？

【団体2】

月額。普段相談を受けている保護者の方の話を聞くと、制度のなかだけでなく、色々なスキルを身に付けてほしいということで、色々なところに通わせており、結構費用がかかっている実態がある。一般の塾など色々なところを一生懸命保護者の方が探している。そんな中でこうしたことがここでできるのであれば通わせたいというご意見もうかがった。ずっと続けてではなく、そのお子さんに合わせて3～5年の計画を立てて自立していくためのプログラムを作る。なので、一生かかる費用ではない。

【荒井委員】

一般的には高いように思うが。

【団体2】

スポーツジムと音楽療法と学習塾、実際はこんな額ではない、もっとかかっていると保護者からは聞いている。それらを全部含めてここでできるならと平均数値と思っている。ともに理想を目指すという保護者の意見を参考に算出した。一般的には高校を卒業して大学に入って、大学授業料も非常に高い。就労継続A型やB型などあるが、そこでは対応できない内容のもの、一人ひとりの特性を伸ばしていき、社会に出ていくお手伝いをしたい。専門学校的な位置づけと考えている。

【森委員】

貴団体のような活動を行っている団体は他にあるのか。

【団体2】

各自治体にある。神奈川県にもある。他都市にも。一団体では支えきれないのでネットワークは進んでいる。統括する全国ネットワークもある。

【森委員】

定款に会員とあるが、何人いるのか？

【団体2】

80団体、40～50の会員がいる。

【森委員】

そうすると120か？その方たちは正会員、賛助会員、利用会員と分かれていると思うが。

【団体2】

正会員と賛助会員が120。利用会員は別。

【森委員】

正会員や賛助会員はどんな方々なのか？

【団体2】

事業に関わる方たち。正会員は何かあったときに応援に来てくれる人たちであり、実働ができない人たちは賛助会員として寄付支援してくれる人たち。賛助会員の方が多い。

【森委員】

障害者や高齢者の業務をされているということだが、お仕事の割合は。

【団体2】

障害者の方が多い。横浜市の事業の窓口になっており、600人ほどの利用者がいるのでどうしても多くなっている。高齢者に関しては、現在は代替が増えてきたので、問い合わせがあると紹介で終わることが多い。そのため、障害者の方が割合として多くなっている。

【野本委員】

会員登録の費用は必要なのか？

【団体2】

一回目の利用に関しては登録なしとしている。

【野本委員】

入会金もこの積算に含まれているのか。いくらか。

【団体2】

含まれている。

【野本委員】

積算の内訳としてはいくらか。

【団体2】

8割ぐらい。2年目以降も同じ。

最後に補足する。これらはやりたいと思っていたこと。今回設備の投資金額がとても大きい。家賃だけでなく内装もかかる。始めるところではもう少し少ない金額でやっつけようと思っていたが、やはり利用料をとらないとやっていけないと思っている。ただ、今回の事業が2年後なので、今から進めていき積み立てていく。実際に始まったらできる限り寄付金や、助成金申請して利用料を下げっていく努力はしたい。

【団体3】

プレゼンテーション

【影山委員】

就労支援の事業を行ったり、定着支援を行ってきた事業実績はあるのか。

【団体3】

福祉の団体ではないので、就労支援や定着支援はやっていない。

【影山委員】

雇用促進講座を計画しているが、7回でいくらかの受講料を想定しているのか。

【団体3】

1講座あたり5万円／人ぐらい。

【影山委員】

企業が人事担当とCSR担当と二人参加した場合は、10万円ということか。

【団体3】

そうだ。

【影山委員】

実習のコーディネートだとか、勤めてから問題が起こってしまった時のフォローアップはどのようにされるのか。

【団体3】

相談窓口としての機能は設けたいと思っている。障害者を雇用しながら、生の声を企業に伝えるということもしていきたい。

【影山委員】

スポーツ団体や就労支援組織と地域連携することは考えているか。

【団体3】

就労支援と直接ではないが、ネットワークはできている。市の健康福祉局や文化観光局とも繋がりがあある。

【荒井委員】

資金収支計画だが、受講料以外に助成金や支援金があり、これが収入の7～8割を占めているが、具体的にどの会社からもらえると、どのような助成金を申請するつもりなのか計画はあるか。

【団体3】

企業からは3年間、2020年までは支援をもらえることが決まっている。助成金についてはこれから検討していくが、民間も公的なものなども考えていく。例えば厚労省の芸術活動関係とか、横浜市とも相談していきたい。

【荒井委員】

障害者というよりは芸術関係での助成金か？

【団体3】

障害者が行う芸術を考えている。

【野本委員】

障害者のターゲットは。

【団体3】

すべて。

【野本委員】

精神も含むか。

【団体3】

そうだ。今後障害者雇用促進法が改定し、精神障害の方がどんどん企業に入っていくと思われるのでもちろんターゲットに入ってくる。

【倉石委員】

団体が関わっている公共施設の椅子やテーブルの絵も障害者が描いたのか。

【団体3】

それは違うが、カフェの棚に、市内の障害者施設で作った製品をさらにデザイナーやアーティストがアレンジしたものが陳列されている。

(3) 選定

【眞保委員長】

団体1：250点、団体2：223点、団体3：184点となり、団体1に決定でよろしいか。

(全員同意)

【眞保委員長】

運営事業者候補への要望等あれば教えてほしい。

【野本委員】

団体1はすでに持っている土地で出来るのに、あえて今回応募し、この土地を使う意味を出してほしい。これを起爆剤にしてグループ内に障害者の情報発信や活用などを作るための何かをしっかりと打ち出してもらいたい。

【眞保委員長】

つまり、テストケースとしてグループ内で広げてもらうような形をお願いしたいということか。

【野本委員】

そうだ。

【森委員】

本日の話だと知的障害をメインで話されていたが、他の障害も視野に入れた形での経営努力をしてほしい。

【眞保委員長】

例えば精神障害の方が、サービスやレジをやったりといった形か。

【森委員】

そうだ。

【影山委員】

率直に言うと、3団体ともあまり面白みがなかった。今回の募集は社会へのアピールが趣旨としては大きいと思っている。障害者を厨房で雇うというようなことはどこでもできる。新潟にアフリカパンという会社があり、普通のパン屋だが、重度障害の方が接客している。最初は地域の方も不安があったようだが、だんだん見てくるうちに仕事ができるんだというように認識が変わり、接し方が変わってきた。障害者がきちんと仕事できるということを、ぜひ地域にアピールしてほしい。調達については、ストーリー性をもう少し作ってほしいと思っている。地域の就労支援のネットワークの広がりといった点を要望したい。

【荒井委員】

水平展開して頂ければよいと思う。ぜひ検討してほしい。

【倉石委員】

洗い場など引っ込んだ形ではなく、周りのお客様が見える形で雇用してほしい。例えばレジスターも最近のものはおつりが自動で出るものもあり、誰でも対応できる。そういった意味でも参加しやすくなっている。ぜひ見える形で一緒に働いているなどわかる店舗作りに努めてほしい。

【事務局】

今後協定を結び、中身については、どのように運営、啓発を行っていくか協議する予定。その中に皆様からいただいた意見を反映させたい。もし他の2団体についてもコメントがあれば伝えたい。

【倉石委員】

頑張してほしい。でもやはり利用料が高額である感じがある。せめて4～5割でやってほしいと思う。そうした分野の需要もあると思うので。

【眞保委員長】

2つの団体が提案した事業は、社会福祉の税金の入った事業者や株式系の会社が取組をはじめていて、競争が激しい。独立型社会福祉士を取り込んで成年後見やそんなような仕事をしたいのだと思う。ただ、その方に払う報酬もかかる。

【野本委員】

団体2で気になった点ある。無料で登録すればよいのだが、国の制度上問題がないか検討が必要。

【事務局】

啓発については2団体は色々取り組んでいる。関内周辺で地図を作ったり、今回情報窓口を作りたいなど、そうした視点がこれからあっていいのではないかと考えている。アートの方も、一つのムーブメントになるのではと考えている。市庁舎が移転することもあるので、今回応募いただいた2団体も一緒に連携していければと思う。2者とも意欲はあるので、全くおしまいというわけではなく、呼びかけをして一緒に盛り上げていければ。

【眞保委員長】

では進行を事務局にお返す。

【事務局】

今後は 11 月末に上部組織である横浜市障害者施策推進協議会で最終決定される予定であり、また皆様に連絡する。これまでの議論に感謝する。